



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 K&Oエナジーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1663 URL <http://www.k-and-o-energy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶田 直
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部マネージャー (氏名) 中山 正吾 (TEL) 03-3241-5511
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	56,450	△23.2	3,234	△33.9	3,629	△37.7	2,401	△39.1
27年12月期	73,547	△14.6	4,891	△2.6	5,824	△4.8	3,941	△53.6

(注) 包括利益 28年12月期 1,840百万円 (△55.2%) 27年12月期 4,109百万円 (△54.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	87.71	87.18	3.5	4.1	5.7
27年12月期	143.91	143.15	5.9	6.5	6.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	89,622	72,846	77.1	2,524.29
27年12月期	89,316	71,779	76.2	2,483.82

(参考) 自己資本 28年12月期 69,130百万円 27年12月期 68,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	5,806	△5,729	△848	23,382
27年12月期	8,117	△5,253	△1,043	24,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	766	19.5	1.1
28年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	766	31.9	1.1
29年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		38.3	

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	△10.7	2,000	△28.0	2,200	△26.4	1,500	△22.4	54.77
通期	56,600	0.3	2,500	△22.7	2,900	△20.1	2,000	△16.7	73.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページの「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）および（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	30,336,061株	27年12月期	30,336,061株
② 期末自己株式数	28年12月期	2,949,804株	27年12月期	2,949,391株
③ 期中平均株式数	28年12月期	27,386,498株	27年12月期	27,387,051株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(1) 生産実績	27
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念され、為替やエネルギー価格についても不安定さが見られました。

こうしたなか、当連結会計年度の売上高については、主にガス事業の売上高が減少したことにより、23.2%減少の564億50百万円となりました。また、ヨード販売価格が低下したことなどにより、営業利益については33.9%減少の32億34百万円、加えて受取配当金が減少したことなどもあり、経常利益については37.7%減少の36億29百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については39.1%減少の24億1百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであり、増減の比較については、全て「前連結会計年度」との比較となっております。

<ガス事業>

期初の気温が高めに推移したことや、輸入エネルギー価格下落の影響による一部販売価格の低下などにより、売上高については24.1%減少の501億44百万円となり、営業利益については8.8%減少の45億79百万円となりました。

<ヨード・かん水事業>

国際的な価格低下の影響を受けヨード販売価格が低下したことや、為替が円高傾向で推移したことなどにより、売上高については24.2%減少の38億94百万円、営業利益については47.0%減少の12億86百万円となりました。

<その他>

前年10月からの電力事業の開始などにより、売上高については4.8%増加の24億11百万円となりましたが、器具販売事業の利益が減少したことなどにより、営業利益については42.6%減少の92百万円となりました。

②次期の見通し

ガス事業につきましては、輸入エネルギー価格の影響による一部販売価格の上昇などにより、売上高は若干の増加を見込んでおります。一方、ヨード・かん水事業につきましては、販売価格の低下などにより、売上高は減少を見込んでおります。

以上の結果、次期の売上高は当連結会計年度並の566億円、営業利益は当連結会計年度に比べ22.7%減少の25億円、経常利益は20.1%減少の29億円、親会社株主に帰属する当期純利益は16.7%減少の20億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

＜資産の部＞

流動資産は、ガスの販売価格の低下などによる受取手形及び売掛金の減少などがありましたが、未収法人税等の増加などにより、前連結会計年度末並の360億94百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券の減少などがありましたが、設備投資の増加による建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末並の535億27百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末並の896億22百万円となりました。

＜負債の部＞

流動負債は、ガスの仕入価格の低下などによる支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9.3%減少の94億11百万円となりました。また、固定負債は、割引率の低下による退職給付に係る負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2.9%増加の73億65百万円となりました。以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4.3%減少の167億76百万円となりました。

＜純資産の部＞

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1.5%増加の728億46百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

＜現金及び現金同等物の期末残高＞

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ3.2%減少の233億82百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、58億6百万円の収入（前連結会計年度に比べ28.5%減少）となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形固定資産の取得などにより、57億29百万円の支出（前連結会計年度に比べ9.1%増加）となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

配当金の支払いなどにより、8億48百万円の支出（前連結会計年度に比べ18.7%減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	72.8	76.2	77.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.6	53.0	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	204.3	245.0	211.4

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の方法により算出しております。

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ会社を通じて貴重な国産資源を長期的かつ安定的に生産、供給するため、その経営基盤の基礎となる内部留保の充実と継続的な安定配当を基本方針にしております。

この方針のもと、毎事業年度における配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としております。

なお、当期末の配当につきましては、当事業年度の業績等をふまえ、普通配当14円を予定しております。この結果、中間配当14円と合わせ、年間の配当額は1株につき28円となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株につき14円を予定しており、年間の配当額は1株につき28円となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①事故・災害等の発生

当社グループにおきまして、事故や災害等によるガス・ヨード設備への損害や、操業トラブルが発生した場合には、ガスの供給及びヨードの生産の支障になるほか、設備復旧等のために費用が発生する可能性があります。特にガス設備に大規模な漏洩・爆発事故等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

一方、ガス・ヨードの調達先や販売先での事故や災害による稼働停止等が生じた場合には、調達支障や販売量減少の可能性があるほか、不測の停電や電力使用制限などが生じた場合には、同様の影響に加え、当社グループにおけるガス生産量やヨード生産量が減少する可能性があります。

②経済状況

当社グループにおきまして、ガス需要のほか、受注工事や器具販売等について、事業地域における経済活動の影響を受け、ガス販売量及び受注工事・器具販売等の売上高が減少する可能性があります。

③天候の変動

当社グループにおきまして、冷暖房及び給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

④需要環境等の変化

当社グループにおきまして、ガス需要の大幅な伸びに対応する必要等が生じた場合には、設備の新設・増強や新規ガス源の確保等にかかる設備投資が発生するため、減価償却費等の増加の影響を受けて、一時的に利益が減少する可能性があります。また、長期売買契約等によってリスク軽減を図っているものの、他エネルギー企業との競合の激化や、大口販売先の需要減少、既存需要の他燃料への転換等によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

⑤ガスの調達

当社グループは、千葉県で天然ガスを開発・生産しており、生産設備の老朽化や新規開発の不調等によるガス生産量の減少、老朽更新投資等によるガス生産コストの上昇が発生する可能性があります。また、当社グループが仕入れているガスの一部は、輸入エネルギー価格等に合わせた契約となっているため、仕入価格の変動により、利益が減少する可能性があります。

⑥法令・制度の変更等

当社グループは、鉱業法及び鉱山保安法、ガス事業法、その他の法令に従って事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑦環境規制の動向

当社グループは、天然ガス・ヨードを含有したかん水を地下から汲み上げて、天然ガス及びヨードの生産を行っているため、排水にかかる水質規制や、開発地域である千葉県との排水限度量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、天然ガス及びヨードの生産量が減少する可能性があります。

⑧個人情報の取り扱い

当社グループは事業の性格上、多くのお客様情報をはじめとする個人情報をお預かりしており、その社会的責任は極めて重いものと認識しております。個人情報の管理については、当社グループはもとより、業務委託先も含めて、情報管理に遺漏なきよう万全を期しております。しかし、万一情報漏洩等の事態が発生した場合には、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

⑨海外市況・為替の動向

当社グループにおきまして、大部分を海外に輸出しているヨードは、海外市況や為替の影響により、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

⑩資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等は、市況や金利、投資先の財政状態等の変動により利益の減少や損失が発生する可能性があります。

⑪コンプライアンス違反の発生

当社グループにおきまして、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っているものの、万一法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社（連結子会社4社、非連結子会社5社）並びに関連会社1社で構成されています。

主な事業内容は、天然ガスの開発から需要家へのガスの供給までをグループ内で一貫して行うガス事業、天然ガスの生産に付随するかん水を利用したヨード・かん水事業であります。当社グループの営んでいる事業内容と各社の位置付けは次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

（1）ガス事業

当事業には、連結子会社4社（関東天然瓦斯開発㈱、大多喜ガス㈱、日本天然ガス㈱、オータキ産業㈱）他が関わっており、主な事業としては関東天然瓦斯開発㈱及び日本天然ガス㈱が天然ガスの開発・採取・販売を、大多喜ガス㈱が都市ガス事業を、オータキ産業㈱が圧縮天然ガスの製造・販売及びLPGの販売を行っております。

関東天然瓦斯開発㈱は、大多喜ガス㈱及びオータキ産業㈱に対してガスを販売し、日本天然ガス㈱からはガスを購入しております。

（2）ヨード・かん水事業

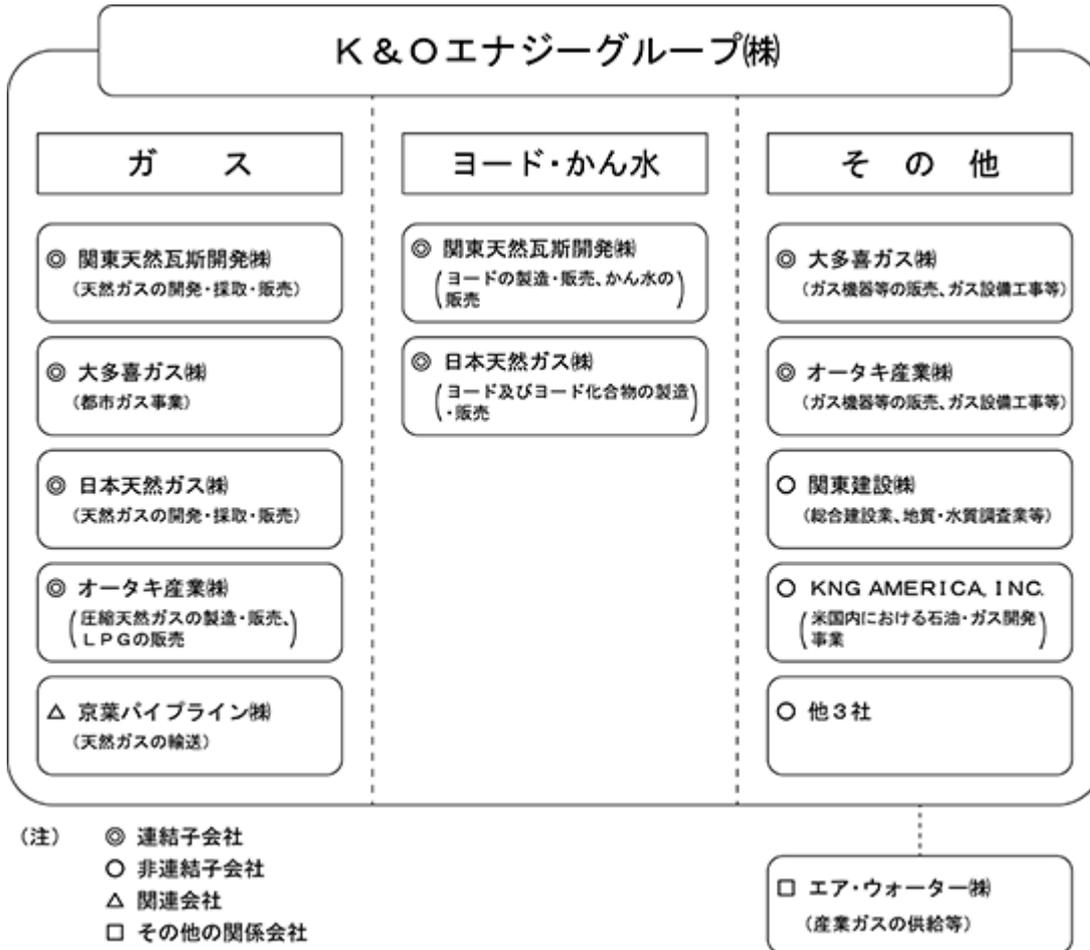
当事業には、連結子会社2社（関東天然瓦斯開発㈱、日本天然ガス㈱）が関わっており、ヨード及びヨード化合物の製造・販売、かん水の販売を行っております。

関東天然瓦斯開発㈱は、日本天然ガス㈱に対しヨードの製造の委託と、かん水の販売を行うほか、同社からヨードを購入しております。

（3）その他

その他の事業には、連結子会社2社（大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱）及び非連結子会社5社（関東建設㈱、KNG AMERICA, INC.、他3社）が関わっており、ガス機器等の販売、ガスの販売に伴う配管工事、電力事業等を行っております。

当社グループを事業の種類別セグメントごとに図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「天然ガスの生産と販売を中核に、快適で豊かな生活の実現と社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、国内における水溶性天然ガス開発のリーディングカンパニーとして国産天然ガスの開発・生産に携わるとともに、生産したガスを中心に、千葉県内のご家庭をはじめとしたお客様に都市ガスを販売してまいりました。

近年、地球温暖化や大気汚染等の環境問題を契機に天然ガスがますます重要性を増しているなか、当社グループは「天然ガスの開発・生産といった上流部門から、お客様への販売という下流部門までをグループ内で一貫して行う」という最大の特長を活かし、持続可能な社会の実現に貢献しつつ競争力を持った企業として発展するため、「環境との調和、地域社会との共生」「安全・品質・サービスの向上」「活力ある企業風土の実現」という3つの経営方針に沿って事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ経営目標（連結ベース）

項 目	2018年 見通し (注)1	2018年 目標	2025年 目標
経常利益	26億円	35億円	65億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	67億円	75億円	90億円
ROA（総資本当期純利益率）	2.0%以上	2.5%以上	4.5%以上
ガス販売量	11億 ^m ³	11億 ^m ³	15億 ^m ³
ヨード販売量	1,650トン	1,700トン	2,100トン
ガス生産量	2億 ^m ³	2億 ^m ³	2億 ^m ³

設備投資額（注）2 （2016年からの累計）	213億円	230億円	570億円
---------------------------	-------	-------	-------

(注)1. 平成27年12月期決算短信にて開示した2018年目標につき、ヨード販売価格の低下や円高の影響などにより未達となる可能性を見込んでおりますので、平成28年12月期決算短信開示時点における2018年の見通し数値を掲載しております。

2. 経営目標達成の為の計画値であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

我が国のエネルギー源の海外依存度の高さや世界的な温室効果ガス排出量の増大が問題視されるなか、天然ガスは、地政学的リスクが相対的に低いこと、化石燃料の中で温室効果ガスの排出が最も少ないこと等から、各分野においてその役割を拡大していく重要なエネルギー源として位置づけられております。

一方で、電力・ガスの小売全面自由化が実施されることで想定される新規参入者との競合や他エネルギーとの競争の激化のなか、販売者としてお客様のニーズに的確にお応えするサービスのご提供がこれまで以上に必要となっております。

こうした事業環境のなか、当社グループは、100年企業に向けたステップとして2025年をターゲットに据えた「VISION 2025」、さらにその具体的な展開のために2018年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画をそれぞれ策定し、諸施策に取り組んでおります。

これらの計画の初年度となる2016年度においては、当初計画の通り、特にガス小売全面自由化に向けた制度対応や、都市ガス需要の維持・新規獲得、各種老朽設備の更新などに注力いたしました。しかし、ヨード販売価格の低下や円高の影響などにより、主に利益面で当初の計画を下回る結果となりました。

今後、ヨード価格の急激な回復は期待できないこと、さらに為替が当初見込みに比べ円高傾向で推移することを予想していることなどから、現時点では3ヵ年中期経営計画が未達となる可能性を見込んでおりますが、新規エリアでの生産量の拡大や既存エリアでの生産量の維持・増進、都市ガス需要の維持・拡大等に全力を尽くすとともに、更に積極的なコスト削減等を図ることで、3ヵ年中期経営計画や「VISION 2025」における各目標の達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

<VISION 2025>

- ①「競争力ある県産ガスの開発」「効率的な導管網の整備」「都市ガス事業の更なる強化」を推進し、国内屈指のガスバリューチェーンを展開する。
- ②貴重な資源であるヨードの生産者として、積極的な増産・拡販を図り、世界の需要拡大に応える。
- ③千葉から世界へ。新興国を中心とした海外エネルギー市場の成長への貢献を通じて更なる発展を遂げる。
- ④お客様・時代のニーズ、環境の変化をとらえ、新たな事業に取り組み、社会とともに持続的に成長する。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は平成26年1月6日付で、連結子会社である関東天然瓦斯開発(株)、大多喜ガス(株)他との間で、経営管理・指導に関する「経営指導契約」を締結しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,923	24,402
受取手形及び売掛金	6,773	5,835
有価証券	15,702	3,490
たな卸資産	957	922
その他	914	1,446
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	36,267	36,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,318	22,627
減価償却累計額	△13,637	△14,185
建物及び構築物（純額）	8,680	8,442
機械装置及び運搬具	78,673	79,997
減価償却累計額	△65,389	△67,121
機械装置及び運搬具（純額）	13,284	12,876
土地	7,288	7,292
建設仮勘定	3,285	7,100
その他	14,831	15,417
減価償却累計額	△13,606	△14,205
その他（純額）	1,224	1,212
有形固定資産合計	33,763	36,924
無形固定資産	1,555	1,259
投資その他の資産		
投資有価証券	15,212	13,342
退職給付に係る資産	81	82
その他	2,486	1,966
貸倒引当金	△50	△47
投資その他の資産合計	17,730	15,344
固定資産合計	53,049	53,527
資産合計	89,316	89,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,343	3,626
短期借入金	477	493
未払金	2,962	3,087
未払法人税等	901	479
賞与引当金	34	27
その他	1,658	1,696
流動負債合計	10,377	9,411
固定負債		
長期借入金	901	837
繰延税金負債	1,509	1,192
ガスホルダー修繕引当金	218	207
退職給付に係る負債	4,486	5,081
その他	43	46
固定負債合計	7,160	7,365
負債合計	17,537	16,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	13,922	13,922
利益剰余金	46,385	48,020
自己株式	△1,132	△1,132
株主資本合計	67,174	68,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,151	946
退職給付に係る調整累計額	△302	△625
その他の包括利益累計額合計	848	321
新株予約権	163	189
非支配株主持分	3,591	3,525
純資産合計	71,779	72,846
負債純資産合計	89,316	89,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	73,547	56,450
売上原価	59,493	44,083
売上総利益	14,053	12,366
供給販売費、販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,766	5,610
販売費及び一般管理費	3,395	3,522
供給販売費、販売費及び一般管理費合計	9,162	9,132
営業利益	4,891	3,234
営業外収益		
有価証券利息	259	113
受取配当金	514	164
受取賃貸料	134	145
その他	131	98
営業外収益合計	1,039	522
営業外費用		
支払利息	41	35
有価証券償還損	—	15
賃貸費用	20	24
寄付金	41	39
その他	3	11
営業外費用合計	107	127
経常利益	5,824	3,629
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	277	—
固定資産売却益	0	27
その他	1	—
特別利益合計	279	27
特別損失		
固定資産除却損	113	134
その他	35	4
特別損失合計	148	138
税金等調整前当期純利益	5,955	3,518
法人税、住民税及び事業税	1,677	1,050
法人税等調整額	43	53
法人税等合計	1,721	1,104
当期純利益	4,234	2,413
非支配株主に帰属する当期純利益	292	11
親会社株主に帰属する当期純利益	3,941	2,401

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	4,234	2,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200	△250
繰延ヘッジ損益	29	—
退職給付に係る調整額	46	△322
その他の包括利益合計	△124	△573
包括利益	4,109	1,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,769	1,874
非支配株主に係る包括利益	339	△34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	13,922	43,183	△1,130	63,974
当期変動額					
剰余金の配当			△739		△739
親会社株主に帰属する当期純利益			3,941		3,941
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,201	△1	3,200
当期末残高	8,000	13,922	46,385	△1,132	67,174

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,398	△29	△348	1,020
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247	29	46	△171
当期変動額合計	△247	29	46	△171
当期末残高	1,151	—	△302	848

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	138	3,286	68,420
当期変動額			
剰余金の配当			△739
親会社株主に帰属する当期純利益			3,941
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	304	158
当期変動額合計	25	304	3,359
当期末残高	163	3,591	71,779

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	13,922	46,385	△1,132	67,174
当期変動額					
剰余金の配当			△766		△766
親会社株主に帰属する当期純利益			2,401		2,401
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,635	△0	1,634
当期末残高	8,000	13,922	48,020	△1,132	68,809

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,151	△302	848
当期変動額			
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204	△322	△527
当期変動額合計	△204	△322	△527
当期末残高	946	△625	321

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	163	3,591	71,779
当期変動額			
剰余金の配当			△766
親会社株主に帰属する当期純利益			2,401
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△66	△568
当期変動額合計	25	△66	1,066
当期末残高	189	3,525	72,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,955	3,518
減価償却費	3,855	4,030
受取利息及び受取配当金	△781	△283
支払利息	41	35
売上債権の増減額 (△は増加)	2,666	981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	82	34
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,556	△716
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△277	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	594
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△6	△20
固定資産除却損	42	49
その他	90	△1,028
小計	9,096	7,195
利息及び配当金の受取額	785	297
利息の支払額	△40	△35
法人税等の支払額	△1,724	△1,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,117	5,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,907	△6,458
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△26,127	△33,769
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	26,875	34,426
長期預金の預入による支出	△200	△300
長期預金の払戻による収入	300	700
その他	△193	△328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,253	△5,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	685	505
長期借入金の返済による支出	△703	△553
配当金の支払額	△739	△767
非支配株主への配当金の支払額	△34	△31
その他	△251	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,043	△848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,819	△772
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	203	—
現金及び現金同等物の期首残高	22,132	24,155
現金及び現金同等物の期末残高	24,155	23,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成28年3月31日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として
計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当
連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを
企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の
変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連
結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適
用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告
第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に
係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であり
ます。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の本社事務所の移転計画を決定したことにより、移転に伴い利用不能となる固定資産
について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる
金額及び使用見込期間に基づく償却期間を新たに見積りました。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28百万円減少
しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの類似性等を勘案し区分された事業別のセグメントから構成されており、「ガス事業」及び「ヨード・かん水事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ガス事業」はガス、「ヨード・かん水事業」はヨード・ヨード化合物・かん水を主に製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	66,106	5,140	71,247	2,300	73,547	—	73,547
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	29	1	31	42	74	△74	—
計	66,136	5,142	71,278	2,342	73,621	△74	73,547
セグメント利益	5,020	2,426	7,446	161	7,607	△2,716	4,891
セグメント資産	35,597	4,214	39,812	854	40,666	48,649	89,316
その他の項目							
減価償却費	3,536	166	3,703	—	3,703	152	3,855
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,615	1,306	5,921	—	5,921	59	5,981

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,716百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,861百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額48,649百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額152百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費153百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	50,144	3,894	54,038	2,411	56,450	—	56,450
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	166	—	166	44	211	△211	—
計	50,311	3,894	54,205	2,456	56,661	△211	56,450
セグメント利益	4,579	1,286	5,866	92	5,959	△2,725	3,234
セグメント資産	35,146	6,461	41,608	780	42,388	47,234	89,622
その他の項目							
減価償却費	3,706	172	3,878	—	3,878	151	4,030
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,299	2,579	6,878	—	6,878	85	6,964

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,725百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,988百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額47,234百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額151百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費152百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額85百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,483円82銭	2,524円29銭
1株当たり当期純利益金額	143円91銭	87円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	143円15銭	87円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,941	2,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,941	2,401
普通株式の期中平均株式数(株)	27,387,051	27,386,498
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	146,314 (146,314)	165,771 (165,771)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261	1,406
営業未収入金	60	3
有価証券	3,782	1,390
前払費用	11	11
繰延税金資産	26	18
その他	298	383
流動資産合計	4,440	3,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	26	8
工具、器具及び備品	37	32
有形固定資産合計	64	41
無形固定資産		
商標権	2	2
ソフトウェア	21	20
その他	0	0
無形固定資産合計	24	23
投資その他の資産		
投資有価証券	12,977	11,370
関係会社株式	42,221	42,221
関係会社長期貸付金	248	1,630
長期前払費用	29	31
その他	773	322
投資その他の資産合計	56,249	55,577
固定資産合計	56,338	55,642
資産合計	60,779	58,857

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	51	84
未払金	101	74
未払費用	29	29
未払法人税等	57	0
預り金	2,006	6
流動負債合計	2,245	194
固定負債		
長期借入金	185	241
繰延税金負債	458	354
固定負債合計	643	595
負債合計	2,889	789
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	2,000	2,000
その他資本剰余金	45,919	45,919
資本剰余金合計	47,919	47,919
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,948	2,255
利益剰余金合計	1,948	2,255
自己株式	△1,132	△1,132
株主資本合計	56,735	57,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	990	836
評価・換算差額等合計	990	836
新株予約権	163	189
純資産合計	57,890	58,068
負債純資産合計	60,779	58,857

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益		
経営指導料	690	658
受取配当金	808	886
業務受託料	186	347
営業収益合計	1,685	1,892
営業費用		
一般管理費	823	977
営業費用合計	823	977
営業利益	861	915
営業外収益		
有価証券利息	250	110
受取配当金	478	127
その他	69	41
営業外収益合計	798	278
営業外費用		
支払利息	16	18
有価証券償還損	—	15
その他	2	3
営業外費用合計	18	38
経常利益	1,641	1,155
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	279	—
その他	1	—
特別利益合計	281	—
特別損失		
投資有価証券売却損	1	—
その他	0	0
特別損失合計	1	0
税引前当期純利益	1,922	1,155
法人税、住民税及び事業税	233	74
法人税等調整額	6	7
法人税等合計	239	81
当期純利益	1,682	1,073

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,000	2,000	45,919	47,919	1,005	△1,130	55,793
当期変動額							
剰余金の配当					△739		△739
当期純利益					1,682		1,682
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分			0	0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	943	△1	941
当期末残高	8,000	2,000	45,919	47,919	1,948	△1,132	56,735

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	1,290	△29	1,261	138	57,194
当期変動額					
剰余金の配当					△739
当期純利益					1,682
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300	29	△271	25	△246
当期変動額合計	△300	29	△271	25	695
当期末残高	990	—	990	163	57,890

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,000	2,000	45,919	47,919	1,948	△1,132	56,735
当期変動額							
剰余金の配当					△766		△766
当期純利益					1,073		1,073
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	306	△0	306
当期末残高	8,000	2,000	45,919	47,919	2,255	△1,132	57,042

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	990	990	163	57,890
当期変動額				
剰余金の配当				△766
当期純利益				1,073
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153	△153	25	△128
当期変動額合計	△153	△153	25	177
当期末残高	836	836	189	58,068

7. その他

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
ガス事業	8,000	7,241	△9.5
ヨード・かん水事業	4,305	3,066	△28.8
合計	12,305	10,308	△16.2

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「ヨード・かん水事業」に含まれているかん水の生産高については、販売用だけでなく、原料用のものを含んでおります。

(2) 役員の異動

I. K&Oエナジーグループ株式会社 (平成29年3月29日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

<新任取締役候補者>

取締役執行役員人事部長 長島 健 (現：人事部長)

<退任予定取締役>

取締役相談役 吉井 正徳

<その他の異動>

常務取締役常務執行役員 須永 信之 (現：常務取締役常務執行役員人事部管掌)

II. 主要会社の役員人事

1. 関東天然瓦斯開発株式会社 (平成29年3月28日付)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

<新任取締役候補者>

取締役生産供給本部工務部長 山上 陽二 (現：生産供給本部工務部長)

取締役 緑川 昭夫 (現：大多喜ガス(株)代表取締役常務供給部管掌、技術部長)

<退任予定監査役>

監査役 成嶋 隆男

2. 大多喜ガス株式会社 (平成29年3月28日付)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

<昇任取締役候補者>

常務取締役経営企画部長 松尾 建次 (現：取締役経営企画部長)